

「関係省庁の連携による中山間地域等の高齢者等の移動手段確保に向けた支援に関する調査研究事業」のポイント

～令和6年度老人保健事業推進費等補助金老人保健増進等事業により三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社が実施した調査研究～

総合事業を活用した移動手段の確保については、地域住民の日常生活の維持や介護予防を支えるために必要な支援であり、全国の市町村において大きな課題となっている。そのような中、令和5年度老健事業では管内市町村を対象とした研修会・交流会や個々の市町村を対象とした伴走支援事業などを行った。令和6年度老健事業では、引き続き市町村の伴走支援事業・総合相談会を実施するとともに、高齢者の移動支援に活用できる他省庁の補助事業等に関する調査を実施し、その成果を報告するセミナーを開催した。

1. アンケート調査

- ・回収率：53.3% (57/107) / 総合事業を活用した移動支援について、「既にある」と回答した市町村の割合 (鳥取県：28.6%、島根県37.5%、岡山県29.4%、広島県33.3%、山口県46.2%)

2. モデル市町を対象とした伴走支援

目 標

- (1) 広島県三原市
 - ・現在地域にある移動支援の活動を財政支援し、継続性が高く、他地域でも同様の取組が広がるような制度をつくる。
- (2) 広島県神石高原町
 - ・令和6年度下半期からのモデル実施開始に向けて、事業形態の検討、法的・財源的な検証、タクシー会社との調整、運転講習会、説明会を実施できる。など

成 果

- (1) 広島県三原市
 - ・地域の現状把握
 - ・移動支援を含む生活支援活動に対する補助要綱の作成
- (2) 広島県神石高原町
 - ・運転講習会、モデル候補説明会、事業開始に向けた準備
 - ・法的、財源的な検証
 - ・モデル事業の開始、効果検証
 - ・本格実施に向けた準備 など

3. 総合相談会

【参加市町】

- 第1回 (11/7) : 倉敷市、益田市、宇部市・宇部市社会福祉協議会、岡山市
- 第2回 (11/26) : 広島市社会福祉協議会、防府市

4. 他省庁の補助制度等に係る調査

【文献調査】

- (農林水産省) 農山漁村振興交付金／中山間地域等直接支払交付金
- (国土交通省) 共創・MaaS実証プロジェクト (総務省) 過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業／地域おこし協力隊／特定地域づくり事業協同組合／事業承継等人材マッチング支援事業

【ヒアリング調査】

- ・「一般社団法人UMEプロジェクト」(広島県尾道市)
- ・「協同組合YADDO知夫里島」(島根県知夫島)
- ・「鉈打ふるさとづくり協議会」(石川県七尾市)

5. セミナーの開催 (令和7年3月13日(木) 13:00～16:00)

- ・「地方自治体における介護予防の取組と移動支援」(株式会社日本能率協会総合研究所 服部真治氏)
- ・「総合事業を活用した移動支援に係る制度等と取組の立上プロセスについて」(三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社 鈴木俊之氏)
- ・「おでかけ応援隊事業について」(岡山市保健福祉局 高齢福祉部 窪田美智恵氏)
- ・「三原市における移動支援の取組」(三原市 保健福祉部 高齢者福祉課 砂田真由美氏)
- ・「高齢者の社会参加に係る移動支援事業」(広島県 神石郡 神石高原町 福祉課 野田康文氏)
- ・「国の補助制度等を活用した移動支援の取組事例」(NPO法人全国移動サービスネットワーク 伊藤みどり氏)
- ・「地域交通施策と介護・福祉分野における連携について」(国土交通省 中国運輸局 交通政策部 交通企画課 鎌田隆聖氏)